

公益財団法人鳥取市学校給食会 経営状況報告書

1. 法人の概要

- (1) 名称 公益財団法人鳥取市学校給食会
- (2) 目的 鳥取市内の小学校及び中学校において、成長期にある児童・生徒に対し、食育基本法に定める知育、徳育及び体育の基礎となるべき食育の推進を支援することにより、児童・生徒の心身の健全な発達と豊かな人間性の育成の実現を目指す。
- 学校給食は、学校教育の一環として、食育における「生きた教材」として位置付けられている。単に普及・啓発事業を行うだけでなく、安全かつ安定的な物資調達及び調理事業の実施により提供される学校給食を通じて、「栄養の摂取」、「望ましい食習慣の定着」、「社交性及び協同精神の涵養」のほか、「食の文化や伝統」、「自然の恵みへの感謝」、「食に関わるさまざまな活動への理解」などを育むことで食育の推進を図り、鳥取市の学校給食の充実を図る。
- (3) 公益認定年月日 平成24年3月21日
(財団法人鳥取市学校給食会設立許可年月日 昭和46年4月1日)
- (4) 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人鳥取市学校給食会設立登記年月日 昭和46年4月5日)
- (5) 基本財産 金4,000,000円
(うち市出捐金1,460,000円)
- (6) 役員 評議員 9名
理事 9名
監事 2名
理事長 乾 秀樹
- (7) 事務所 鳥取市西町二丁目311番地

2. 令和6年度事業報告

1. 基本方針

鳥取市内の小学校及び中学校において、成長期にある児童・生徒に対し、食育基本法に定める知育、徳育及び体育の基礎となるべき食育の推進を支援する。

学校教育活動の一環として行われる学校給食において、安全かつ安心な物資調達及び調理事業の実施により提供される学校給食を通じて、鳥取市の学校給食の充実を図り、児童・生徒の心身の健全な発達と豊かな人間性の育成の実現を目指す。

2. 事業内容

定款及び事業計画に基づき、次のとおり諸事業を行った。

(1) 学校給食における食育の普及・啓発

〔概要〕

主に学校給食において、食育に関する様々な事業を総合的に実施することにより、児童・生徒に対して、食育の重要性を理解させるとともに、健全な食生活を営むことができる能力を培い、豊かな人間性の涵養や健康の保持・増進を図る。また、学校給食における食育の普及・啓発の機会を設けることで、保護者、教職員、地域住民等の食育に対する関心と理解を深める。

〔実施内容〕

① 学校給食標語・絵画表彰

概 要	食育月間（６月）に標語、全国学校給食週間（１月）に絵画を、鳥取市内小・中学校へ応募の依頼をし、応募作品の中から優秀作品を選考した。賞品として地元産食材（加工品含む）を贈呈した。				
実 施 内 容					
標語（６月食育月間）	対 象	鳥取市内小・中学生	応募総数	963 点	受賞数 32 点
ポスター絵画（１月給食週間）	対 象	鳥取市内小・中学生	応募総数	124 点	受賞数 21 点
展示方法等	鳥取市中央図書館ギャラリー展示				

② ふれあい交流給食

概 要	子どもたちの食に関する知識や関心を高め、楽しい食事を通じて豊かな人間性の形成を図ることを目的に、生産者・調理員等と子どもたちが交流給食を行う。		
実 施 内 容			
給食センター調理員	実施件数	2件	実施校 明徳小

③ 調理業務体験・見学受入

概 要	給食センターにおける調理業務の体験や見学を通じて、調理過程や衛生面への配慮、食に関わる人々の活動に対する理解を深める機会とすることを目的に施設への受け入れに積極的に協力する。		
実 施 内 容			
学校給食センター見学	希望校が随時来所		
中学生職場体験学習	西中・湖東中 6月25日～27日		
高校生インターンシップ	実施件数 1件	第一学校給食センター（鳥取県立白兎養護学校）	
短期大学インターンシップ	実施件数 3件	第一学校給食センター 第二学校給食センター	

④ 学校給食用教材配布・貸出

概 要	学校や地域などで行われる食育活動の場で活用できるよう、教材パネルや資料を作成し、学校に貸出・贈呈した。		
実 施 内 容			
学校給食啓発冊子配布	「学校給食標語・絵画ポスター作品集」配布 配布数 300 部		
手洗いチェックキット	実施件数 2件	実施校 倉田小・美保南小	

⑤ 体験型講座・イベント

概 要	健全な食生活や食習慣の理解を深める場として、栄養士・調理員と一緒に体験型の講座やイベントを実施した。		
実 施 内 容			
給食センターのヒミツ講座	実施件数	29 件	実施校 世紀・城北・美保・高草・北・西・鹿野学園他
講師依頼（キャリア教育）	実施件数	1 件	実施校 明德小
夏休み親子料理教室	鳥取市こども科学館との親子料理教室共催：親子4組8名 令和6年8月3日、令和6年11月10日 福祉文化会館5階調理実習室にて開催		

⑥ 地域の食に関する催し物への参加

概 要	行政や地域と連携し、学校給食における地域と食との関わりなどを広く公開することにより、食への関心や理解を深めることを目的に、地産地消や食に関する催し物に参加する。		
実 施 内 容			
各種イベント等事業	鹿野ええもん市 塩麴とん汁を200食無料配布 令和6年10月27日		

⑦ 食に関する情報の発信

概 要	学校・家庭・地域における食に関する情報の収集に利用できるように、学校給食を通じた栄養や衛生、食材等に関する情報を随時発信した。
-----	---

(2) 安全・安心な学校給食用物資の安定供給

〔概 要〕

新鮮かつ良質な学校給食用物資をより低廉な費用で購入することにより、学校給食用物資の計画的、安定的供給を図る。

物資購入に当たっては、地元産食材の使用を優先し、天候不良や社会情勢などによる物価上昇や品不足時においても、安定供給を欠かすことなく、保護者負担である学校給食費の軽減に努める。

〔実施内容〕

① 学校給食用物資（副食）の購入

給食センター名	小学校			中学校		
	学校数	実施日数	年間食数	学校数	実施日数	年間食数
鳥取市立第一学校給食センター	11	196	583,253	4	193	263,859
鳥取市立第二学校給食センター	12	199	569,960	4	196	319,654
鳥取市立湖東学校給食センター	6	201	377,001	2	198	120,972
合 計	29	198	1,530,214	10	195	704,485

※実施日数の合計は平均日数(小数点以下切捨て)を記載

※年間食数は児童・生徒・教職員等を含む

※義務教育学校を含む

1. 鳥取市教育委員会が開催する献立委員会において、基準献立と納入品目を確認し、給食センターから報告のある給食実施人員、実施日に基づき使用予定食材の数量を算出。
2. 物資委員会を開催し、産地・品質・栄養素等を確認し、購入物資を審査及び入札を行う。
3. 指定業者（物資納入業者選定委員会により決定）より副食物資を共同購入する。
4. 購入業者により給食センターへ配送する。

〔学校給食用食材 食品区分別購入額〕

食品区分	年間購入金額（円）
野 菜 類	87,584,602
果 物 類	215,303
肉 類	25,192,685
練 製 品 類	5,372,289
豆 腐 ・ 油 揚 げ 類	9,326,479
乾 物 類	20,149,074
調 味 料 等	31,304,891
冷 凍 食 品 類	152,556,824
合 計	331,702,147

② 地元産食材の優先確保

- ・作付状況と献立との調整を行い、地産食材使用計画及び使用規格計画を立て、使用量の向上を図った。
- ・小ロットの地産食材でも使用できるよう、納品方法や規格等給食センターとの調整を行った。

〔学校給食用食材 産地別使用実績〕

食品区分	県内産品利用								その他				年間合計 使用量 (kg)
	地産地消			県内加工				国内産 (原材料)		外国産 (原材料)			
	①原材料：県内			②原材料：国内		③原材料：外国							
	使用量(kg)	使用比率(%)	前年比	使用量(kg)	使用比率(%)	使用量(kg)	使用比率(%)	使用量(kg)	使用比率(%)	使用量(kg)	使用比率(%)		
野 菜 類	60,229	25	- 8	32	0	0	0	177,305	75	0	0	237,566	
果 物	152	100	+ 2	0	0	0	0	0	0	0	0	152	
魚 介 類	3,527	63	- 37	0	0	0	0	2,049	37	0	0	5,576	
豆 類	12,770	78	+ 2	0	0	3,285	20	269	2	0	0	16,324	
食 肉 類	17,815	70	+ 2	655	3	0	0	7,099	28	0	0	25,569	
キノコ類	2,179	52	- 5	0	0	0	0	2,027	48	0	0	4,206	
そ の 他	8,691	97	+ 11	0	0	0	0	310	3	0	0	9,001	
合 計	105,363	35	- 8	687	0	3,285	1	189,059	63	0	0	298,394	

③ 調査研究・会議

区 分	開催日	実施内容
物資納入指定業者衛生管理立入検査	2月13日 (中止)	物資納入指定業者の施設及び製造環境等の衛生状況の巡回調査を行い、改善要望を口頭及び文書で行った。 (指導助言：鳥取市保健所・学校保健給食課) ※保健所緊急対応のためR6年度は中止・書面による確認、指導
地場産食材生産者等との情報交換会	5月8日	玉ねぎ生産者との情報交換会
	6月21日	玉ねぎ栽培現地視察
	8月7日	玉ねぎ生産者との情報交換会
その他	年2回	県内関連団体開催の各種研修会への参加
	年10回	献立委員会
	随時	市況情報収集

(3) 安全・安心な学校給食の調理

〔概要〕

鳥取市からの委託を受け、食品衛生に関する各種法令等に基づき、安全・安心な学校給食調理を行い、良質な給食を安定的に提供することにより、児童・生徒の適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図る。

〔実施内容〕

① 学校給食調理

給食センター名	小学校		中学校		年間食数合計 (児童・生徒・教職員)
	学校数(校)	年間食数(食)	学校数(校)	年間食数(食)	
鳥取市立第一学校給食センター	11	583,253	4	263,859	847,112
鳥取市立第二学校給食センター	12	569,960	4	319,654	889,614
鳥取市立湖東学校給食センター	6	377,001	2	120,972	497,973
鳥取市立河原学校給食センター	5	91,933	2	53,197	145,130
鳥取市立気高学校給食センター	4	79,620	1	36,618	116,238
鳥取市立鹿野学校給食センター	1	32,914	1	16,004	48,918
鳥取市立青谷学校給食センター	1	35,025	1	16,550	51,575
合 計	40	1,769,706	15	826,854	2,596,560

※義務教育学校を含む

② 調査研究・会議

区 分	開催日	実施内容
職員研修会	月 1 回	主任級研修会
	随 時	施設別調理業務研修会
その他	10 月 9 日	フードセーフティジャパン（東京：3日間）
	10 月 10 日	学校給食西共同調理場視察（東京：立川市）
	年10回	献立委員会
	随 時	県内関連団体開催の各種研修会

3. 庶務概要

(1) 会議の開催

① 評議員会

開催日	出席者数	開催場所	議事内容
第1回評議員会 令和6年6月25日	評議員 8 監 事 1	鳥取市福祉文化会館 会議室	第1号議案 令和5年度収支決算の承認について 第2号議案 理事及び監事の選任について 報告事項 (1) 令和5年度事業報告について (2) 令和6年度事業計画及び収支予算について

② 理事会

開催日	出席者数	開催場所	議事内容
第1回理事会 令和6年6月7日	理 事 8 監 事 2	鳥取市福祉文化会館 会議室	第1号議案 評議員会の招集について 第2号議案 令和5年度事業及び収支決算について 第3号議案 理事及び監事の候補者について 第4号議案 評議員候補者の推薦について 第5号議案 評議員選定委員会委員の選任について
第2回理事会 令和6年6月25日	理 事 8 監 事 1	鳥取市福祉文化会館 会議室	第1号議案 理事長の選定について 第2号議案 常務理事の選定について 報告事項 令和6年度事業計画及び収支予算について
第3回理事会 令和6年11月14日	理 事 6 監 事 2	鳥取市福祉文化会館 会議室	報告事項 (1) 理事長及び常務理事の職務執行状況報告について (2) 令和6年度学校給食標語入賞作品について (3) 令和6年度学校給食ポスター・絵画作品募集について (4) 食育の取り組みについて (5) 最低賃金改定等人件費上昇についての対応
第4回理事会 令和7年3月19日	理 事 9 監 事 1	鳥取市福祉文化会館 会議室	報告事項 令和7年度事業計画案、収支予算案並びに資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認について 報告事項 (1) 理事長及び常務理事の職務執行状況報告について (2) 令和6年度学校給食ポスター・絵画の審査結果について

③ 監査会

開催日	出席者数	開催場所	議事内容
令和6年6月3日	監 事 2	公益財団法人 鳥取市学校給食会事務局	令和5年度 業務監査及び会計監査

(2) 委員会の開催

① 評議員選定委員会

開催日	出席者数	開催場所	議事内容
令和6年6月17日	委 員 5	鳥取市福祉文化会館 会議室	第1号議案 評議員の選任について

② 物資委員会

開催回数	委員会の概要
11 回	学校給食関係者で構成され、学校給食で使用する物資について、規格を定め、審査及び競争入札を行った。

③ 安全衛生委員会

開催回数	委員会の概要
12 回	労働安全衛生について、施設・環境や業務内容の状況確認及び協議し、改善を図った。

4. その他特記事項

① 第53回 山陰12市学校給食会事務連絡協議会の開催（開催地：鳥取市）

日時：令和6年8月9日（金）13：00～16：00

会場：鳥取市役所 市民交流棟2階多目的室（麒麟スクウェア）

参加市：来場8（倉吉市、境港市、安来市、松江市、雲南市、大田市、江津市、益田市）

オンライン3（米子市、出雲市、雲南市）

② 食品温度等のIoT温度管理記録システムの運用及び有用性の検証（対象施設：第二センター）

３．令和６年度決算報告

法人名：公益財団法人 鳥取市学校給食会

貸借対照表

令和７年３月３１日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	32,474,559	43,476,534	△ 11,001,975
未収金	18,875,851	21,875,038	△ 2,999,187
流動資産合計	51,350,410	65,351,572	△ 14,001,162
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	4,000,000	4,000,000	0
基本財産合計	4,000,000	4,000,000	0
(2) 特定資産			
給食用物資購入等運用資産	1,571,100	1,571,100	0
退職給付引当資産	36,014,907	37,226,907	△ 1,212,000
調理等業務受託事業積立資金	20,344,000	20,027,000	317,000
調理業務用事務機器取得積立資金	4,499,000	4,499,000	0
特定資産合計	62,429,007	63,324,007	△ 895,000
(3) その他固定資産			
車両運搬具	2	2	0
什器備品	787,956	1,140,005	△ 352,049
ソフトウェア	250,507	438,387	△ 187,880
その他固定資産合計	1,038,465	1,578,394	△ 539,929
固定資産合計	67,467,472	68,902,401	△ 1,434,929
資産合計	118,817,882	134,253,973	△ 15,436,091
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	38,437,257	42,533,075	△ 4,095,818
預り金	4,272,310	5,523,457	△ 1,251,147
流動負債合計	42,709,567	48,056,532	△ 5,346,965
2. 固定負債			
退職給付引当金	36,014,907	37,226,907	△ 1,212,000
固定負債合計	36,014,907	37,226,907	△ 1,212,000
負債合計	78,724,474	85,283,439	△ 6,558,965
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	1,721,100	1,721,100	0
寄付金	1,460,000	1,460,000	0
指定正味財産合計	3,181,100	3,181,100	0
(うち基本財産への充当額)	(1,610,000)	(1,610,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,571,100)	(1,571,100)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	36,912,308	45,789,434	△ 8,877,126
(うち特定資産への充当額)	(2,390,000)	(2,390,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(24,843,000)	(24,526,000)	(317,000)
正味財産合計	40,093,408	48,970,534	△ 8,877,126
負債及び正味財産合計	118,817,882	134,253,973	△ 15,436,091

正味財産増減計算書

令和6年4月1日 から令和7年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	79	79	0	
特定資産運用益				
特定資産受取利息	1,121	984	137	
事業収益				
委託金収益	403,410,761	399,491,748	3,919,013	
物資仕入	331,702,490	363,760,801	△ 32,058,311	
事業収益計	735,113,251	763,252,549	△ 28,139,298	
受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	14,174,000	13,914,000	260,000	
受取国庫助成金	0	636,397	△ 636,397	
受取民間助成金	100,000	100,000	0	
受取補助金等計	14,274,000	14,650,397	△ 376,397	
雑収益				
雑収益	198,057	73,963	124,094	
経常収益計	749,586,508	777,977,972	△ 28,391,464	
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	137,808,556	129,553,805	8,254,751	
賞与	30,837,327	33,884,921	△ 3,047,594	
嘱託職員報酬	10,930,266	9,911,262	1,019,004	
臨時雇賃金	118,806,176	112,248,990	6,557,186	
退職給付費用	6,503,280	6,515,040	△ 11,760	
福利厚生費	43,022,058	36,862,140	6,159,918	
会議費	82,418	69,770	12,648	
旅費交通費	260,316	197,190	63,126	
通信運搬費	1,359,601	1,232,439	127,162	
減価償却費	512,933	448,606	64,327	
消耗什器備品費	614,669	828,795	△ 214,126	
消耗品費	13,316,207	14,825,740	△ 1,509,533	
修繕費	591,898	312,597	279,301	
印刷製本費	346,064	301,741	44,323	
燃料費	107,567	80,919	26,648	
賃借料	3,126,165	2,693,486	432,679	
保険料	2,277,957	2,264,733	13,224	
諸謝金	25,000	49,000	△ 24,000	
租税公課	31,704,722	31,686,432	18,290	
支払負担金	180,280	452,960	△ 272,680	
検査料	6,660,676	6,408,600	252,076	
手数料	290,586	344,028	△ 53,442	
企画事業費	128,642	327,358	△ 198,716	
物資購入費	331,702,147	363,760,401	△ 32,058,254	
管理諸費	1,090,243	1,105,490	△ 15,247	
雑費	1,457,508	872,097	585,411	
事業費計	743,743,262	757,238,540	△ 13,495,278	
管理費				

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	
役員報酬	7,220,600	7,175,600	45,000	
給料手当	2,454,605	2,336,907	117,698	
賞与	823,173	800,177	22,996	
退職給付費用	132,720	132,960	△ 240	
福利厚生費	1,514,234	1,535,922	△ 21,688	
会議費	10,186	13,320	△ 3,134	
旅費交通費	22,636	21,910	726	
通信運搬費	42,050	64,865	△ 22,815	
減価償却費	26,996	49,845	△ 22,849	
消耗什器備品費	32,351	43,621	△ 11,270	
消耗品費	271,759	302,566	△ 30,807	
修繕費	31,153	13,025	18,128	
燃料費	13,295	14,279	△ 984	
賃借料	347,352	367,293	△ 19,941	
保険料	119,893	119,197	696	
諸謝金	28,000	56,000	△ 28,000	
租税公課	980,558	1,036,868	△ 56,310	
支払負担金	137,500	53,020	84,480	
手数料	21,491	7,762	13,729	
管理諸費	489,820	496,670	△ 6,850	
管理費計	14,720,372	14,641,807	78,565	
経常費用計	758,463,634	771,880,347	△ 13,416,713	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,877,126	6,097,625	△ 14,974,751	
当期経常増減額	△ 8,877,126	6,097,625	△ 14,974,751	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
什器備品除却損	0	1	△ 1	
経常外費用計	0	1	△ 1	
当期経常外増減額	0	△ 1	1	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 8,877,126	6,097,624	△ 14,974,750	
当期一般正味財産増減額	△ 8,877,126	6,097,624	△ 14,974,750	
一般正味財産期首残高	45,789,434	39,691,810	6,097,624	
一般正味財産期末残高	36,912,308	45,789,434	△ 8,877,126	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	3,181,100	3,181,100	0	
指定正味財産期末残高	3,181,100	3,181,100	0	
III 正味財産期末残高	40,093,408	48,970,534	△ 8,877,126	

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日 から令和7年3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	29	50		79
特定資産運用益				
特定資産受取利息	1,090	31		1,121
事業収益				
委託金収益	402,864,470	546,291		403,410,761
物資仕入	331,702,490	0		331,702,490
事業収益計	734,566,960	546,291		735,113,251
受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	0	14,174,000		14,174,000
受取国庫助成金	0	0		0
受取民間助成金	100,000	0		100,000
受取補助金等計	100,000	14,174,000		14,274,000
雑収益				
雑収益	198,057	0		198,057
経常収益計	734,866,136	14,720,372		749,586,508
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	137,808,556			137,808,556
賞与	30,837,327			30,837,327
嘱託職員報酬	10,930,266			10,930,266
臨時雇賃金	118,806,176			118,806,176
退職給付費用	6,503,280			6,503,280
福利厚生費	43,022,058			43,022,058
会議費	82,418			82,418
旅費交通費	260,316			260,316
通信運搬費	1,359,601			1,359,601
減価償却費	512,933			512,933
消耗什器備品費	614,669			614,669
消耗品費	13,316,207			13,316,207
修繕費	591,898			591,898
印刷製本費	346,064			346,064
燃料費	107,567			107,567
賃借料	3,126,165			3,126,165
保険料	2,277,957			2,277,957
諸謝金	25,000			25,000
租税公課	31,704,722			31,704,722
支払負担金	180,280			180,280
検査料	6,660,676			6,660,676
手数料	290,586			290,586
企画事業費	128,642			128,642
物資購入費	331,702,147			331,702,147
管理諸費	1,090,243			1,090,243
雑費	1,457,508			1,457,508
事業費計	743,743,262			743,743,262
管理費				

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
役員報酬		7,220,600		7,220,600
給料手当		2,454,605		2,454,605
賞与		823,173		823,173
退職給付費用		132,720		132,720
福利厚生費		1,514,234		1,514,234
会議費		10,186		10,186
旅費交通費		22,636		22,636
通信運搬費		42,050		42,050
減価償却費		26,996		26,996
消耗什器備品費		32,351		32,351
消耗品費		271,759		271,759
修繕費		31,153		31,153
燃料費		13,295		13,295
賃借料		347,352		347,352
保険料		119,893		119,893
諸謝金		28,000		28,000
租税公課		980,558		980,558
支払負担金		137,500		137,500
手数料		21,491		21,491
管理諸費		489,820		489,820
管理費計		14,720,372		14,720,372
経常費用計	743,743,262	14,720,372		758,463,634
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,877,126	0		△ 8,877,126
当期経常増減額	△ 8,877,126	0		△ 8,877,126
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
什器備品除却損	0	0		0
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 8,877,126	0		△ 8,877,126
当期一般正味財産増減額	△ 8,877,126	0		△ 8,877,126
一般正味財産期首残高	43,399,434	2,390,000		45,789,434
一般正味財産期末残高	34,522,308	2,390,000		36,912,308
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	1,460,000	1,721,100		3,181,100
指定正味財産期末残高	1,460,000	1,721,100		3,181,100
III 正味財産期末残高	35,982,308	4,111,100		40,093,408

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
小 計	4,000,000	0	0	4,000,000
特定資産				
給食用物資購入等運用資産	1,571,100	0	0	1,571,100
退職給付引当資産	37,226,907	540,000	1,752,000	36,014,907
調理等業務受託事業積立資金	20,027,000	317,000	0	20,344,000
調理業務用事務機器取得積立資金	4,499,000	0	0	4,499,000
小 計	63,324,007	857,000	1,752,000	62,429,007
合 計	67,324,007	857,000	1,752,000	66,429,007

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	4,000,000	(1,610,000)	(2,390,000)	—
小 計	4,000,000	(1,610,000)	(2,390,000)	—
特定資産				
給食用物資購入等運用資産	1,571,100	(1,571,100)	0	0
退職給付引当資産	36,014,907	0	0	(36,014,907)
調理等業務受託事業積立資金	20,344,000	0	(20,344,000)	0
調理業務用事務機器取得積立資金	4,499,000	0	(4,499,000)	0
小 計	62,429,007	(1,571,100)	(24,843,000)	(36,014,907)
合 計	66,429,007	(3,181,100)	(27,233,000)	(36,014,907)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
車両運搬具	2,258,320	2,258,318	2
什器備品	3,868,530	3,080,574	787,956
ソフトウェア	939,400	688,893	250,507
合 計	7,066,250	6,027,785	1,038,465

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	18,875,851	0	18,875,851
合 計	18,875,851	0	18,875,851

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
地方公共団体補助金	鳥取市	0	14174000	14174000	0	
助成金						
民間助成金	(公財)鳥取県学校給食会	0	100,000	100,000	0	
合 計		0	14,274,000	14,274,000	0	

附 属 明 細 書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
	基本財産計	4,000,000	0	0	4,000,000
特定資産	給食用物資購入等運用資産	1,571,100	0	0	1,571,100
	退職給付引当資産	37,226,907	540,000	1,752,000	36,014,907
	調理等業務受託事業積立資金	20,027,000	317,000	0	20,344,000
	調理業務用事務機器取得積立資金	4,499,000	0	0	4,499,000
	特定資産計	63,324,007	857,000	1,752,000	62,429,007
その他固定資産	車両運搬具	2	0	0	2
	什器備品	1,140,005	0	352,049	787,956
	ソフトウェア	438,387	0	187,880	250,507
	その他固定資産計	1,578,394	0	539,929	1,038,465

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	37,226,907	540,000	1,752,000	0	36,014,907

財 産 目 録
令和7年3月31日 現在

(単位：円)

貸 借 対 照 表 科 目		場 所 ・ 物 量 等	使用目的等	金 額
(流動資産)	普通預金	鳥取銀行鳥取市役所支店 鳥取銀行鳥取市役所支店	運転資金 職員個人負担の源泉所得税、社会保険料等に係る預り資金	28,202,249 4,272,310
	未収金		学校給食事業に係る物資仕入等の未収金	18,875,851
	流動資産合計			51,350,410
(固定資産)	基本財産	定期預金	定期預金 鳥取銀行鳥取市役所支店	1,460,000
		定期預金	鳥取銀行鳥取市役所支店	2,540,000
	特定資産	給食用物資購入等運用資産	定期預金 鳥取銀行鳥取市役所支店	1,571,100
		退職給付引当資産	定期預金 鳥取銀行鳥取市役所支店	30,000,000
			普通預金 鳥取銀行鳥取市役所支店	6,014,907
		調理等業務受託事業積立資金	定期預金 鳥取銀行鳥取市役所支店	13,579,000
				6,448,000
				317,000
		調理業務用事務機器取得積立資金	定期預金 鳥取銀行鳥取市役所支店	4,000,000
				499,000
	その他固定資産	車両運搬具	軽自動車 ダイハツミライース2台	2
		什器備品	事務デスク他	787,956
		ソフトウェア	業務ソフト	250,507
	固定資産合計			67,467,472
	資産合計			118,817,882
(流動負債)	未払金		学校給食事業の物資購入費に係る未払い分	18,875,828
			学校給食事業の人件費等に係る未払い分	8,472,660
			学校給食事業の社会保険料、消費税に係る未払い分	11,088,769
	預り金		職員個人負担の源泉所得税、社会保険料等に係る預り分	4,272,310
流動負債合計				42,709,567
(固定負債)	退職給付引当金	職員に係るもの	職員43名に対する退職金の支払いに備えたもの	36,014,907
固定負債合計				36,014,907
負債合計				78,724,474
正味財産				40,093,408

4. 令和7年度事業計画

1. 基本方針

鳥取市内の小学校及び中学校において、成長期にある児童・生徒に対し、食育基本法に定める知育、徳育及び体育の基礎となるべき食育の推進を支援する。

学校教育活動の一環として行われる学校給食において、安全かつ安心な物資調達及び調理事業の実施により提供される学校給食を通じて、鳥取市の学校給食の充実を図り、児童・生徒の心身の健全な発達と豊かな人間性の育成の実現を目指す。

2. 事業内容

定款に基づき、次のとおり諸事業を行う。

(1) 学校給食における食育の普及・啓発

〔概要〕

主に学校給食において、食育に関する様々な事業を総合的に実施することにより、児童・生徒に対して、食育の重要性を理解させるとともに、健全な食生活を営むことができる能力を培い、豊かな人間性の涵養や健康の保持・増進を図る。また、学校給食における食育の普及・啓発の機会を設けることで、保護者、教職員、地域住民等の食育に対する関心と理解を深める。

〔実施内容〕

①	学校給食絵画・標語表彰	
	目 的	食の重要性や望ましい食習慣などを考える機会とするため、鳥取市全域の児童・生徒から学校給食に関するポスターと標語を募集し、優秀な作品を表彰する。
	実施内容	食育月間（6月）や全国学校給食週間（1月）にあわせ学校へ応募の依頼をし、応募作品の中から優秀作品を選考する。賞品として地元産食材（加工品含む）を贈呈する。
②	調理業務体験・見学受入	
	目 的	給食センターにおける調理業務の体験や、見学を通じて、子どもたちが調理過程や衛生面への配慮、食に関わる人々の活動に対する理解を深める機会とする。
	実施内容	中学生職場体験学習／高校生インターンシップ／学校給食センター見学
③	学校給食用教材・啓発資料の配布・貸出	
	目 的	学校や地域などで行われる食育活動の場で活用できるよう、教材（パネル・ビデオ）や資料を作成し、配布及び貸し出しを行う。
	実施内容	「給食ができるまで」パネル・ビデオ／食育指導資料・教材／ホームページダウンロード
④	体験型講座・イベント	
	目 的	児童・生徒及び保護者等に対し、健全な食生活や食習慣の理解を深める場として、栄養士・調理員と一緒に体験型の講座やイベントを実施する。
	実施内容	親子料理教室・出張講座（給食ができるまで・衛生的な手洗い） など
⑤	地域の食に関する催し物への参加	
	目 的	行政や地域と連携し、地産地消や食に関する催し物に参加し、学校給食における地域と食との関わりなどを広く公開することにより、食への関心や理解を深める。
	実施内容	地域イベントへの参加 など
⑥	食に関する情報の発信	
	目 的	学校・家庭・地域における食に関する情報の収集に利用できるように、学校給食を通じた栄養や衛生、食材等に関する情報を随時発信する。
	実施内容	ホームページの随時更新／リーフレットの配布 など

(2) 安全・安心な学校給食用物資の安定供給

〔概要〕

新鮮かつ良質な学校給食用物資をより低廉な費用で購入することにより、学校給食用物資の計画的、安定的供給を図る。

物資購入に当たっては、地元産食材の使用を優先し、天候不良や社会情勢などによる物価上昇や品不足時においても、安定供給を欠かすことなく、保護者負担である学校給食費の軽減に努める。

〔実施内容〕

①	学校給食用物資（副食）の購入	
	実施手順	1. 基準献立及び給食実施人員、実施日に基づき、納入品目及び数量を算出する。
		2. 物資委員会を開催し、産地・品質・栄養素等を確認し、購入物資を審査及び入札を行う。
		3. 指定業者（物資納入業者選定委員会により決定）より共同購入する。
		4. 購入業者により給食センターへ配送する。
②	地元産食材の優先確保	
	実施内容	・作付状況と献立との調整を行い、地産食材の使用量向上を図る。 ・小ロットの地産食材でも使用できるよう、納品方法や規格等給食センターとの調整を行う。
③	調査研究・会議	
	実施内容	・地産地消推進協議会 ・地場産食材生産者との連絡協議会 ・市況情報収集 ・物資納入業者選定委員会 ・物資納入指定業者衛生管理検査 ・物資納入指定業者対象衛生管理等研修会 ・食材検査等

〔実施計画〕

給食センター名	小学校		中学校		年間食数見込(食) (児童・生徒・教職員)
	実施日数	食数/日	実施日数	食数/日	
第一学校給食センター	200	3,132	195	1,565	931,575
第二学校給食センター	200	2,978	195	1,816	949,720
湖東学校給食センター	200	1,980	195	699	532,305
合 計		8,090		4,080	2,413,600

※鳥取市教委提供食数参考（義務教育学校含む）

(3) 安全・安心な学校給食の調理

〔概要〕

鳥取市からの委託を受け、食品衛生に関する各種法令等に基づき、安全・安心な学校給食調理を行い、良質な給食を安定的に提供することにより、児童・生徒の適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図る。

〔実施内容〕

①	学校給食調理	
	実施内容	・徹底した衛生管理に基づく給食調理を行う。 ・栄養バランス、テクスチャー（色、見た目、食感等）を損なわない調理を行う。 ・献立の目標を理解し、行事食、郷土食など多様な調理を行う。 ・地元産食材や旬の食材の使用量の向上に努める。
②	調査研究・会議	
	実施内容	・地場産食材生産者との連絡協議会 ・各種衛生検査（手指拭取検査・設備器具等拭取検査・収去検査 等）

〔実施計画〕

給食センター名	小学校		中学校		食数合計/日（食） （児童・生徒・教職員）
	学校数(校)	食数(食)	学校数(校)	食数(食)	
第一学校給食センター	11	3,132	4	1,565	4,697
第二学校給食センター	12	2,978	4	1,816	4,794
湖東学校給食センター	6	1,980	2	699	2,679
河原学校給食センター	5	471	2	278	749
気高学校給食センター	4	413	1	207	620
鹿野学校給食センター	1	158	1	91	249
青谷学校給食センター	1	184	1	92	276
合 計	40	9,316	15	4,748	14,064

※鳥取市教委提供食数参考（義務教育学校含む）

（４）その他の事業

〔概要〕

その他当会の目的の達成に必要な事業を行う。

３．組織運営

事業の円滑な実施のため、事務局及び調理等業務受託施設に職員を適切に配置し、研修等の実施により職員の資質向上を図る。また職員の労働環境の改善に努めることで事業の安定的な運営を推進する。

（１）職員数

	常勤役員	正規職員	嘱託職員	パート職員	合計	前年度計	人員増減
事務局	2	4	1	1	8	8	0
調理施設	0	42	10	92	144	142	2
合計	2	46	11	93	152	150	2

（２）研修等

① 職員研修の開催

食品衛生管理研修（全職員対象、職責別、施設別研修 等）

その他研修（コンプライアンス研修、人権問題研修 等）

② 関係団体開催研修・セミナー等への参加

法人運営（公益法人制度、公益法人会計、労務管理講習会 等）

食品衛生（HACCP、業界動向 等）

その他研修（マネジメント研修、キャリアアップ研修 等）

（３）労働安全衛生

① 労働安全衛生委員会の開催（毎月１回）

② ストレスチェックや健康診断に基づく、保健師による健康相談や面談指導の実施。

③ 安全衛生担当者を外部講習会等に派遣

４．その他特記事項

① 公益法人制度及び公益法人会計改正（令和７年４月）への対応

② 育児・介護休業法改正（令和７年４月・１０月）への対応

③ 鳥取市立学校給食センター調理等受託業者プロポーザル選定の実施見込み

※令和８年度～ 鳥取市内給食センター８カ所実施予定、契約年数未定

④ 食品温度等のIoT温度管理システムの運用及び有用性の検証（対象施設：第二センター）

5. 令和7年度収支予算

収支予算書（正味財産増減予算書）
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
（1）経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	2,000	2,000	0	
特定資産運用益				
特定資産受取利息	2,000	2,000	0	
事業収益				
給食事業収益				
委託金収益	416,256,000	409,741,000	6,515,000	
物資仕入	317,771,000	340,011,000	△ 22,240,000	
受取補助金等				
地方自治体補助金	14,441,000	14,174,000	267,000	
国庫助成金	0	0	0	
民間助成金	100,000	100,000	0	
雑収益				
受取利息	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
経常収益計	748,572,000	764,030,000	△ 15,458,000	
（2）経常費用				
事業費				
給料手当	140,111,000	135,751,000	4,360,000	
賞与	35,104,000	37,013,000	△ 1,909,000	
嘱託職員報酬	30,539,000	13,665,000	16,874,000	
臨時雇賃金	109,639,000	114,026,000	△ 4,387,000	
退職給付費用	5,942,000	6,518,000	△ 576,000	
福利厚生費	45,856,000	43,759,000	2,097,000	
会議費	81,000	81,000	0	
旅費交通費	210,000	173,000	37,000	
通信運搬費	1,299,000	1,296,000	3,000	
減価償却費	251,000	361,000	△ 110,000	
消耗什器備品費	50,000	97,000	△ 47,000	
消耗品費	15,123,000	14,793,000	330,000	
修繕費	134,000	134,000	0	
印刷製本費	296,000	296,000	0	
燃料費	106,000	101,000	5,000	
賃借料	3,854,000	2,865,000	989,000	
保険料	2,301,000	2,229,000	72,000	
諸謝金	83,000	74,000	9,000	
租税公課	36,460,000	34,824,000	1,636,000	
支払負担金	180,000	148,000	32,000	
検査料	6,720,000	6,594,000	126,000	
手数料	430,000	424,000	6,000	
企画事業費	260,000	260,000	0	
物資購入費	317,771,000	340,011,000	△ 22,240,000	
管理諸費	972,000	1,004,000	△ 32,000	
雑費	178,000	235,000	△ 57,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
管理費				
役員報酬	7,143,000	7,169,000	△ 26,000	
給料手当	2,712,000	2,518,000	194,000	
賞与	1,003,000	909,000	94,000	
退職給付費用	108,000	108,000	0	
福利厚生費	1,548,000	1,562,000	△ 14,000	
会議費	10,000	10,000	0	
旅費交通費	100,000	16,000	84,000	
通信運搬費	37,000	36,000	1,000	
減価償却費	13,000	19,000	△ 6,000	
消耗什器備品費	2,000	5,000	△ 3,000	
消耗品費	153,000	230,000	△ 77,000	
修繕費	7,000	7,000	0	
燃料費	15,000	13,000	2,000	
賃借料	300,000	319,000	△ 19,000	
保険料	117,000	117,000	0	
諸謝金	28,000	28,000	0	
租税公課	1,078,000	1,025,000	53,000	
支払負担金	122,000	33,000	89,000	
手数料	25,000	25,000	0	
管理諸費	445,000	445,000	0	
経常費用計	768,916,000	771,326,000	△ 2,410,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 20,344,000	△ 7,296,000	△ 13,048,000	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 20,344,000	△ 7,296,000	△ 13,048,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額			0	
当期一般正味財産増減額	△ 20,344,000	△ 7,296,000	△ 13,048,000	
一般正味財産期首残高	32,395,810	39,691,810	△ 7,296,000	
一般正味財産期末残高	12,051,810	32,395,810	△ 20,344,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	3,181,100	3,181,100	0	
指定正味財産期末残高	3,181,100	3,181,100	0	
III 正味財産期末残高	15,232,910	12,535,100	2,697,810	

収支予算書内訳表（正味財産増減予算書内訳表）
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	1,000	1,000		2,000
特定資産運用益				
特定資産受取利息	1,000	1,000		2,000
事業収益				
給食事業収益				0
委託金収益	415,733,000	523,000		416,256,000
物資仕入	317,771,000			317,771,000
受取補助金等				
地方自治体補助金	0	14,441,000		14,441,000
国庫助成金	0			0
地場産食民間助成金	100,000			100,000
雑収益				
受取利息	0			0
雑収入	0			0
経常収益計	733,606,000	14,966,000	0	748,572,000
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	140,112,000			140,112,000
賞与	35,103,000			35,103,000
嘱託職員報酬	30,539,000			30,539,000
臨時雇賃金	109,639,000			109,639,000
退職給付費用	5,942,000			5,942,000
福利厚生費	45,856,000			45,856,000
会議費	81,000			81,000
旅費交通費	210,000			210,000
通信運搬費	1,299,000			1,299,000
減価償却費	251,000			251,000
消耗什器備品費	50,000			50,000
消耗品費	15,123,000			15,123,000
修繕費	134,000			134,000
印刷製本費	296,000			296,000
燃料費	106,000			106,000
賃借料	3,854,000			3,854,000
保険料	2,301,000			2,301,000
諸謝金	83,000			83,000
租税公課	36,460,000			36,460,000
支払負担金	180,000			180,000
検査料	6,720,000			6,720,000
手数料	430,000			430,000
企画事業費	260,000			260,000
物資購入費	317,771,000			317,771,000
管理諸費	972,000			972,000
雑費	178,000			178,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合 計
管理費				
役員報酬		7,143,000		7,143,000
給料手当		2,711,000		2,711,000
賞与		1,004,000		1,004,000
退職給付費用		108,000		108,000
福利厚生費		1,548,000		1,548,000
会議費		10,000		10,000
旅費交通費		100,000		100,000
通信運搬費		37,000		37,000
減価償却費		13,000		13,000
消耗什器備品費		2,000		2,000
消耗品費		153,000		153,000
修繕費		7,000		7,000
燃料費		15,000		15,000
賃借料		300,000		300,000
保険料		117,000		117,000
諸謝金		28,000		28,000
租税公課		1,078,000		1,078,000
支払負担金		122,000		122,000
手数料		25,000		25,000
管理諸費		445,000		445,000
経常費用計	753,950,000	14,966,000	0	768,916,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 20,344,000	0	0	△ 20,344,000
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 20,344,000	0	0	△ 20,344,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額				0
当期一般正味財産増減額	△ 20,344,000	0	0	△ 20,344,000
一般正味財産期首残高	30,005,810	2,390,000		32,395,810
一般正味財産期末残高	9,661,810	2,390,000	0	12,051,810
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,460,000	1,721,100		3,181,100
指定正味財産期末残高	1,460,000	1,721,100	0	3,181,100
III 正味財産期末残高	11,121,810	4,111,100	0	15,232,910

